

2015 年度事業計画・予算

(2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人 本庄早稲田国際リサーチパーク

公益財団法人 本庄早稲田国際リサーチパーク 2015 年度事業計画

基本方針

北関東の連携拠点の構築を目指して策定した5カ年の中期計画(2014~2018年度)に基づき、引き続き意欲的に諸事業に取り組んでいく。

特に今年度は、公益事業1産学官連携推進事業に関しては、本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク活動の充実を図るとともに、会員数を正会員100社を獲得目標とする。また、外部資金は2014年度2件であったが、企業ニーズをもとに申請数を増やし、さらなる獲得に努める。収益事業環境問題支援事業に関しても、安定的な事業を目指す。

1. 2014年6月に立ち上げた産、学、官、地域と連携する新たな研究会組織「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」の活動を積極的に展開し、プロジェクトや共同研究を通じて先進的な研究開発、技術開発を推進する。
2. 埼玉県北の地域企業のニーズや地域の特色をとらえた活動を行う。同時に、埼玉県はもとより群馬県、栃木県など北関東地域の研究機関や経済団体、商工団体、企業との連携を図る。

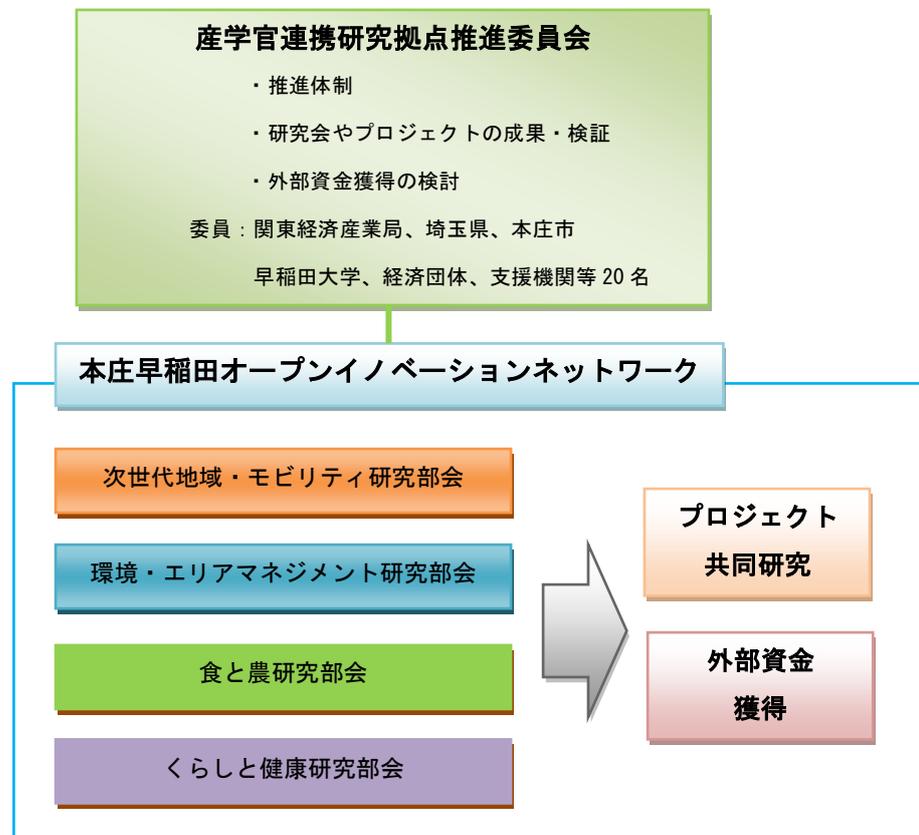
公益目的事業

1. 産学官連携推進事業

埼玉県や本庄市などの自治体、早稲田大学など県内外の大学、地域の経済団体、商工団体、企業、市民と協同し、地域の特色を生かした産学官連携の共同研究を推進し、埼玉県北を中心とした北関東の連携拠点を目指す。

(1) 産学官連携共同研究の企画

関東経済産業局、埼玉県、本庄市、早稲田大学、埼玉県内の経済団体、支援機関等で構成する「産学官連携研究拠点推進委員会」において、中期計画の戦略分野を軸に産学官連携活動の全体方針やテーマの検討、進捗状況の確認・検証を行う。その結果を踏まえ個別の研究プロジェクトごとに地域企業や関係機関等と協議を行い、共同研究を推進する。



(2) 産学官連携共同研究の実施

検討、企画された共同研究やプロジェクトについて外部資金の獲得を積極的に進める。産学官連携マネージャーを中心としてチームを編成し、共同研究・プロジェクトを推進する。

(3) 研究会の活動と展開

研究会組織「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」のもとに設置した各研究部会において様々な問題や課題を検討し、その解決に向けた共同研究やプロジェクトへと繋げる。さらに共同研究やプロジェクトなどから事業化へ向け支援を行う。

具体的な活動としては、講演会やセミナーの開催、企業の技術相談・出前セミナー

や情報提供などによる経営基盤の強化を図り、企業間の交流促進を図る。さらに海外を含め人材活用・育成についても支援活動を行う。

また、すでにプロジェクト化に向けて具体化しているテーマについては、財団のコーディネートのもとに、産学官連携の深化、外部資金の獲得、事業化の実現に取り組んでいく。

①次世代地域・モビリティ研究部会

早稲田大学、ものづくり大学等のリソースを活用した技術の潮流、次世代自動車の動向に関連した講演会などを開催する。展示会・商談会への出展、会員間交流の促進、外部資金獲得支援の強化などにより、会員企業の技術的課題の解決、新分野進出などを支援する。

次世代モビリティに関する先進的な研究開発を進めるとともに、地域振興の基盤となる中堅・中小企業を支援する。

②環境・エリアマネジメント研究部会

本庄地域をはじめとする各地域が抱える課題を解決する手段として、ICTなどを駆使した先端的技術を活用することを支援し、スマートシティ構築へ向けた活動を行う。

地域の特色を活かし、自然エネルギーを有効活用し、エネルギーや情報などを統合的に組み合わせた地方版スマートシティのモデルの構築を推進する。

③食と農研究部会

農業生産者や食品加工事業者、地域の消費者との連携を進め、同時に早稲田大学が進める食に関するプロジェクトの連携を図る。

本庄から熊谷にかけての地域を中心として、食の安全、食の機能性の向上、農業の高度化などをテーマとして、課題解決の活動を行う。

なお、「くらしと健康研究部会」については、上記の3研究部会を軌道に乗せ、その中で、超高齢化社会の到来を見据えた活動テーマを検討する。

(4) 成果発表

活動成果を広く一般に公開し、成果を社会に還元するための報告会やセミナーを開催する。

2. 地域産業活性化支援事業

産学官連携の一翼を担う地域産業の経営基盤を強化するとともに、新たな産業の創出を促進するため、県内外の産業支援機関や地域の経済団体、商工団体等との連携を強化し、特徴を生かした産業支援策を展開し、北関東の産業支援拠点の実現を目指す。

(1) 地域産業人材育成

環境変化をチャンスと捉えることができる企業経営者・管理者、社員を育成する研修会「本庄早稲田塾」を開催し、企業の経営基盤の強化を支援する。

- ①企業経営者・管理者研修（年1回）
- ②中堅社員・専門研修（年5回）
- ③早稲田若手経営者ビジネススクール（講義10回、受講生による経営課題研究等）

(2) 地域企業の連携

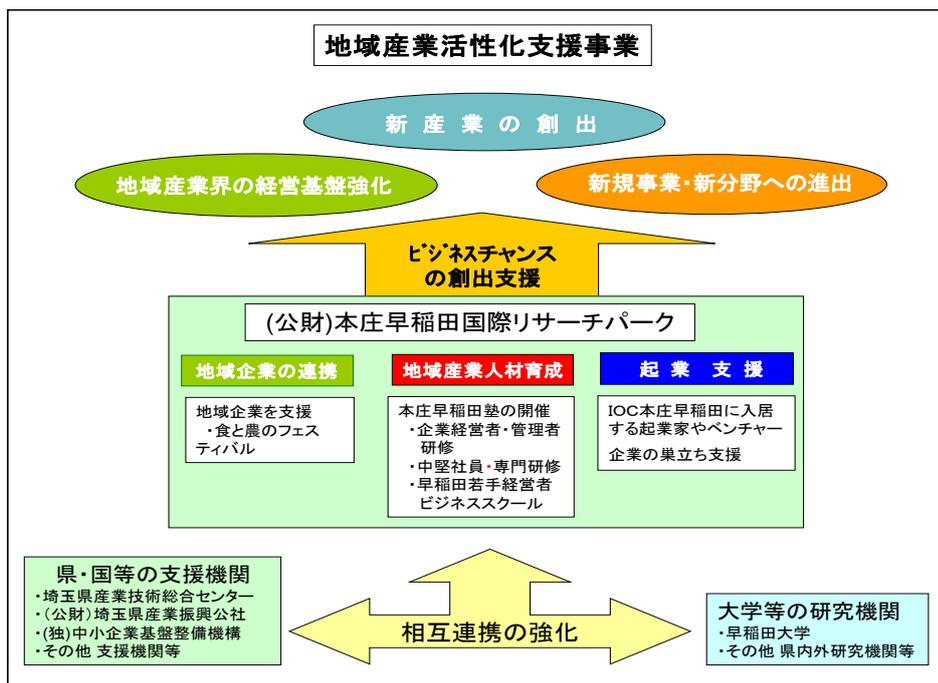
本庄地域の特色の一つである農業と食品加工をテーマとして、「食と農のフェスティバル」を開催する。地域の食や農について認識を深め、地域企業と住民、地域企業同士の連携を促進する。

地域農産物生産者や食品加工メーカー、地域住民との結びつきを深めるためにフェスティバルを開催し、楽しく学べる機会を設ける。地域で様々な活動をしている住民のイベントや生産者や食品加工メーカーや販売店の出展、食品加工の体験コーナーを設けて、地域の食や農について認識を深め、食の安全や地産地消の認識を進める機会とする。

(3) インキュベーション(起業家)支援

地域産業と大学の研究成果を融合した成長性のあるベンチャーの創出・支援を行う。また、地域の特色を活かしたブランドの育成およびコミュニティビジネスの支援活動を展開する。

- ①早稲田大学や県内のインキュベーション施設との人的交流および情報共有によって、各種専門家・企業とのネットワークを最大限活用し、事業計画の作成から事業化までをトータルに支援する。
- ②本庄早稲田ビジネスプラットフォームの運営
資金力のない起業家やプロジェクト段階でのスタートアップに対してインフラ提供や経営相談などの支援を行う。情報共有やネットワーク形成を通じて、新規創業や新規事業の創出を支援する。



3. 地域連携支援事業

埼玉県や本庄市などの近隣自治体、地域企業、市民団体、早稲田大学などと連携し、先進的なまちづくりに取り組むとともに地域の活性化に資する人材育成、地域の自然環境保全、国際理解・国際交流を支援する。

(1) 先進的まちづくり活動支援事業

地域の活性化に取り組む活動団体を支援し、住民が自律的に地域の課題解決を図れる環境づくりを支援する。

- ①本庄早稲田の杜づくり活動支援
- ②地域環境を活かした新たなスポーツ施策の支援
- ③映像のまちづくり支援

(2) 地域の人材育成支援事業

地域の子どもたちを対象にした環境教育の推進や科学技術の理解増進のための実験教室の開催を支援する。また、高齢社会における地域の医療・介護・福祉の在り方の講演会を開催し、地域住民への啓発を進め住民を巻き込むとともに、住民・行政・医療福祉関係者が情報を共有し連携する仕組みづくりを推進する。

- ①本庄早稲田の杜こども科学実験教室の開催
- ②小学校環境学習の開催
- ③生涯学習活動支援
- ④地域住民の医療や健康増進についての講演会、健康づくり教室の開催

(3) 地域環境保全事業支援

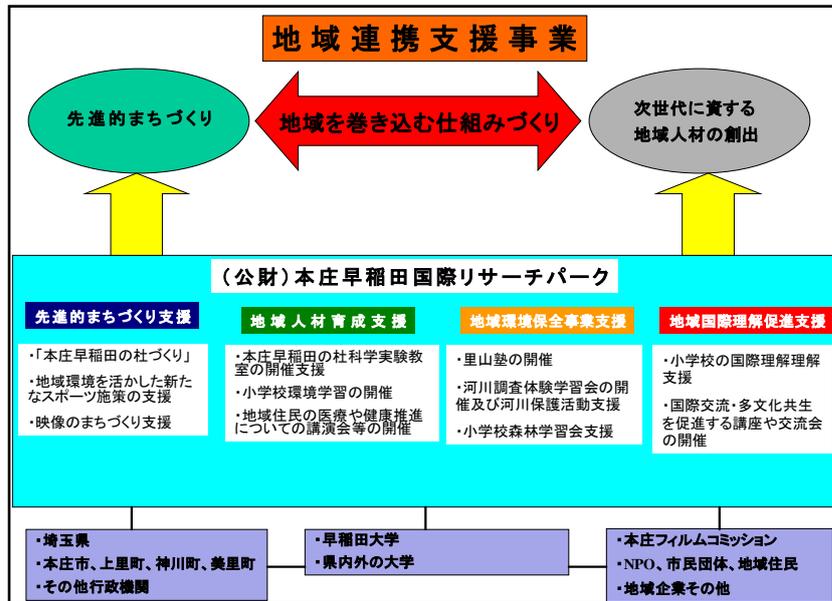
地域の子どもたちや住民を対象に、関係機関や住民団体・NPO、早稲田大学と連携し、里山・森林の自然環境保全や地域河川の清流再生について理解を深める体験事業を支援する。

- ①里山塾の開催
- ②河川調査体験学習会の開催及び河川保全活動支援
- ③小学校森林学習支援

(4) 国際理解・国際交流促進支援事業

留学生の郡市内小中学校での国際理解授業や高校生・住民との文化交流事業を通じて、地域住民の国際理解の増進と国際交流の促進を図り、多文化共生のまちづくりを支援する。

- ①小学校出張国際理解学習の開催
- ②国際交流・多文化共生を促進する文化講座や交流会の開催



4. 研究教育施設管理運営事業

IOC (インキュベーション・オン・キャンパス) 本庄早稲田と早稲田RPCC (リサーチパーク・コミュニケーションセンター) は、当財団の公益目的事業の諸活動の基盤であり、中核施設である。両施設の適切な管理運営を行う。

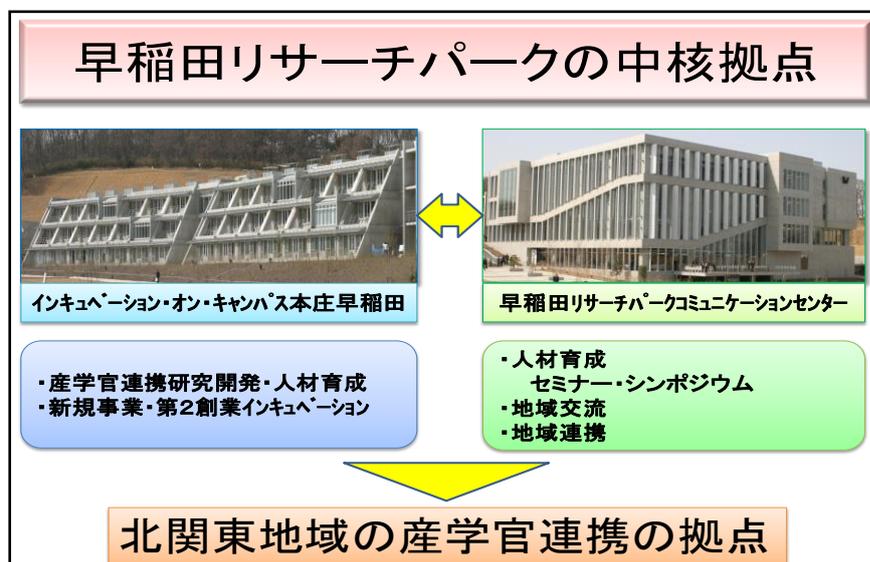
(1) IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田の運営

A・B棟は早稲田大学をはじめとした他大学・研究機関と企業などとの産学官連携による研究開発や人材育成の拠点として、V棟は新規事業や第二創業を行う企業活動の拠点施設として運営を行う。また、中小機構と早稲田大学の基本合意に基づき、中小機構よりA・B棟を借り受け、早稲田大学へ高度技術開発の拠点として貸与する。

さらに、IOC 本庄早稲田の整備目的に沿った一層の展開を図るため、当財団として早稲田大学と共同研究を行う企業等への貸し出しを行う。

(2) 早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)の運営

産学官連携、地域産業の活性化等の財団の各事業を展開し、交流活動の拠点として運営する。また地域の人材育成や啓発活動を行う団体や企業等へ施設の貸与を行い、交流・活動拠点の場として提供する。



収益目的事業

1. 環境問題支援事業

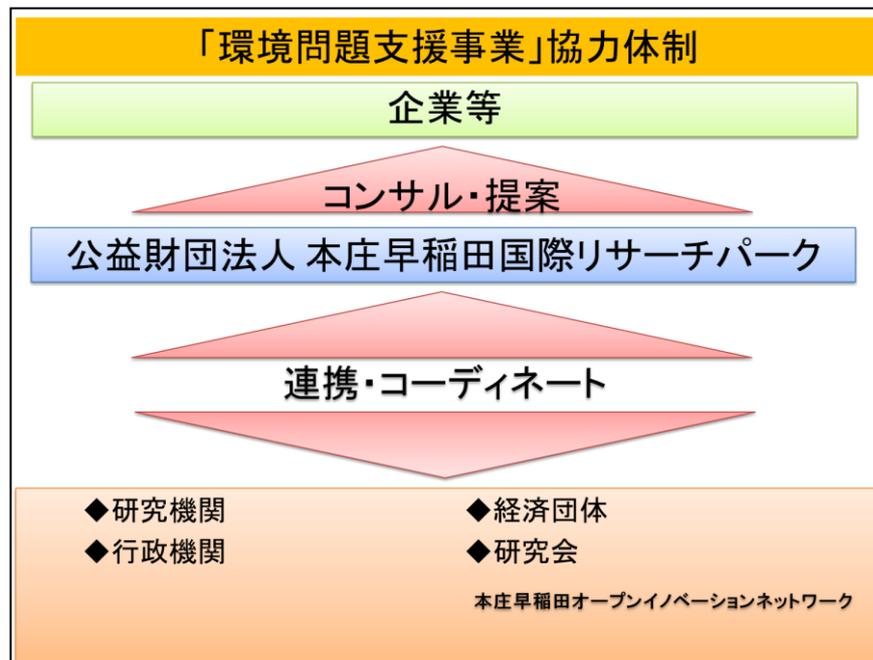
早稲田大学等との環境・省エネなどのプロジェクトから得られた知見をベースに、ネットワークとコーディネート機能を活用したコンサルティングや、セミナー等普及啓発を行い、企業や地域住民等が直面している環境関連の課題解決を支援する。

(1) 環境問題支援窓口・コーディネート事業

地域、企業、行政、研究機関の識者との連携協力によって、企業と研究者とのマッチングや企業間連携のコーディネートを行い、企業の海外展開も含め、専門家等を活用したコンサルティングを実施する。

(2) 環境問題啓発活動

市民や企業を対象としたセミナー・講演会の開催など環境問題に関する普及・啓発活動を展開する。



公益財団法人 本庄早稲田国際リサーチパーク 2015 年度予算

予算編成の考え方

収入では、本庄早稲田オープンイノベーションネットワークの活動を充実するため、公益事業1と2の業務分担を見直し、公益事業1へ人件費分を増額する。また会員数を100社と見込み予算を計上した。公益事業4のIOC管理費について、中小機構のIOC本庄早稲田の管理形態の変更に伴い、管理費が約544万円増額となった。また収益事業の環境問題支援事業についても、昨年度よりも若干の増額を見込んだ。結果として、前年度比約553万円増の約1億7,150万円となる。

支出では、公益事業1では、本庄早稲田オープンイノベーションネットワークの活動を充実するため、事業費、人件費を増額するが業務委託費を見直し、大幅な減額とし、収支相償とした。12014年度補正予算で公益目的事業2が約150万円の黒字と見込んでいることにより、2015年度の公益事業2の事業を充実し、事業費を157万円赤字とした。また、2014年度補正予算で公益事業3が約30万円の黒字と見込んでいることにより、2015年度の公益目的事業3の事業を充実し、事業費を約29万円赤字とした。この結果、公益目的事業全体の収支では、2014年度よりも約529万円減の約319万円の赤字予算となる。

実際の運用にあたっては、赤字を削減すべく、収益事業の増収および会員獲得に努めたい。また、外部資金獲得により赤字を解消したい。

2015 年度予算

各事業別の予算についてみると(別途資料)

1. 産学官連携推進事業では、収入は、約2,329万円と前年度比で約357万円の増となる。これは早稲田大学からのIOC運営費の業務見直しと本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク会費(目標数100社)等の増収が主な要因である。これに伴い支出は前年度比約251万円減の約2,329万円となる。この主な要因は、研究会事務業務支援委託費と早稲田アカデミックソリューションズへの研究企画支援業務委託費の取り止め、および2014年度新研究会組織立ち上げの際の費用がなくなったためである。結果として収支は、赤字幅が前年度比約608万円減のほぼ収支相償となる見込みである。
2. 地域産業活性化支援事業では、収入は、約1,721万円と前年度比で約345万円の減となる。これは早稲田大学からのIOC運営費の業務見直しが主な要因である。支出は、前年度比約197万円減の約1,879万円となる。収支は、赤字幅が前年度比約148万円増の約158万円の赤字となる見込みである。
3. 地域連携支援事業では、収入は、約757万円と前年度同額となる。支出は、前年度比約5万円減の約786万円となる。収支は、赤字幅が前年度比約5万円増の約29万円の赤字となる見込みである。
4. 研究教育施設管理運営事業では、収入は、約1億1,953万円と前年度比約544万円の増となる。この要因は、中小機構のIOC管理業務の見直しによりIOC管理費が増額されたことによるものである。支出は、前年度比約458万円増の約1億2,143万円となる。収支は、赤字幅が前年度比約87万円の減となり約190万円の赤字となる見込みである。

公益目的事業全体では、収入は1億6,818万円、支出は約1億7,137万円となり、収支は、赤字幅が前年度比約529万円減の約319万円の赤字となる見込みである。

5. 収益事業・環境問題支援事業では、企業のコンサルティング事業を見込み、収入は約 300 万円と現実的な額を見込み、約 115 万円の黒字を見込んでいる。
6. 法人会計は、収入では、前年度比約 16 万円の減の約 32 万円となる。支出は前年度比約 205 万円減の約 337 万円となる。これは、前年度に印刷製本費として中期計画の冊子印刷費を計上したことによるものである。収支は、赤字幅が前年度比 189 万円減の約 305 万円の赤字となる見込みである。

この結果、全体では、収入は、前年度と比べて約 554 万円増の約 1 億 7,150 万円となる。支出は、前年度と比べて約 238 万円減の約 1 億 7,6589 万円となる。収支は、赤字幅が前年度比約 791 万円減の約 508 万円の赤字となる見込みである。

収支予算書 損益計算ベース

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位：円)

科 目	当年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	430,000	550,000	△ 120,000	
基本財産受取利息	430,000	550,000	△ 120,000	預金金利：当年度年0.11%で見込む。前年度年0.14%
受取会費	300,000	300,000	0	
賛助会員受取会費	300,000	300,000	0	
事業収益	170,600,430	164,779,447	5,820,983	注1
公1 産学官連携推進事業	23,289,300	19,714,500	3,574,800	業務分担の見直し、会費増
公2 地域産業活性化支援事業	17,210,936	20,663,736	△ 3,452,800	業務分担の見直し、研修会費減
公3 地域連携支援事業	7,569,082	7,569,083	△ 1	
公4 研究教育施設管理運営事業	119,531,112	114,088,848	5,442,264	IOC管理費の値上げ
収1 環境問題支援事業	3,000,000	2,743,280	256,720	
受取補助金等	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	175,060	340,213	△ 165,153	
受取利息	16,000	14,000	2,000	普通預金利息
雑収益	159,060	326,213	△ 167,153	
経常収益計	171,505,490	165,969,660	5,535,830	
(2) 経常費用				
事業費	173,215,666	173,539,595	△ 323,929	注1
給料手当	33,470,486	26,892,934	6,577,552	主な要因は委託、人材派遣から契約職員への変更による
退職給付費用	71,400	71,400	0	
福利厚生費	5,984,867	4,091,961	1,892,906	主な要因は委託、人材派遣から契約職員への変更による
人材派遣料等	0	1,193,400	△ 1,193,400	人材派遣から契約職員への変更による
会議費	1,557,776	2,191,716	△ 633,940	前年度：新研究会の発足総会費100万円を含む
旅費交通費	2,081,446	2,565,380	△ 483,934	経費削減
通信運搬費	1,254,206	1,225,689	28,517	
減価償却費	111,789	550,544	△ 438,755	
消耗什器備品費	195,000	187,860	7,140	
消耗品費	1,367,559	1,635,391	△ 267,832	
修繕費	95,000	93,930	1,070	
印刷製本費	1,299,196	2,423,435	△ 1,124,239	前年度：研究会パンフレット作成費を含む
燃料費	61,750	19,257	42,493	
光熱水料費	84,000	60,000	24,000	
賃借料	92,571,029	93,058,317	△ 487,288	経費削減
保険料	40,000	44,000	△ 4,000	
諸謝金	3,115,785	6,228,365	△ 3,112,580	研修会講師謝金を業務委託へ科目変更
租税公課	3,012,585	1,888,034	1,124,551	
会費	282,960	282,600	360	
支払利息	0	169,726	△ 169,726	前々年度実施の短期借入金の期中利息
業務委託費	25,921,759	27,362,131	△ 1,440,372	主な要因は外部委託取りやめによる
雑費	637,073	911,531	△ 274,458	
受託事業未了分前払経費振替	0	391,994	△ 391,994	収益事業の内、年度をまたがる事業の前年度発生経費

管理費	3,371,541	5,426,524	△ 2,054,983	
給料手当	1,581,814	1,383,913	197,901	
退職給付費用	12,600	12,600	0	
福利厚生費	292,543	222,484	70,059	
人材派遣料等	0	210,600	△ 210,600	
会議費	122,494	127,284	△ 4,790	
旅費交通費	2,494	0	2,494	
通信運搬費	28,941	35,236	△ 5,295	
減価償却費	4,273	8,648	△ 4,375	
消耗什器備品費	5,000	12,140	△ 7,140	
消耗品費	13,500	14,568	△ 1,068	
修繕費	5,000	6,070	△ 1,070	
印刷製本費	107,494	2,139,455	△ 2,031,961	前年度:中期計画の冊子の発行費200万円含む
図書費	36,000	36,000	0	
燃料費	3,250	1,243	2,007	
賃借料	68,421	84,883	△ 16,462	
租税公課	20,000	20,000	0	
業務委託費	971,328	1,018,229	△ 46,901	
雑費	95,389	93,171	2,218	
経常費用計	176,587,207	178,966,119	△ 2,378,912	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,081,717	△ 12,986,459	7,914,742	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 5,081,717	△ 12,986,459	7,914,742	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,081,717	△ 12,986,459	7,914,742	
法人税、住民税及び事業税	70,000	163,831	△ 93,831	
当期一般正味財産増減額	△ 5,151,717	△ 13,160,290	8,008,573	
一般正味財産期首残高	103,565,701	116,725,991	△ 13,160,290	
一般正味財産期末残高	98,413,984	103,565,701	△ 5,151,717	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	391,000,000	391,000,000	0	
指定正味財産期末残高	391,000,000	391,000,000	0	
III 正味財産期末残高	489,413,984	494,565,701	△ 5,151,717	

(注)

- 公益目的事業の受託事業に関する事業収益及び事業費用は、各年度とも事業の確定が4月以降になるため、予算には見込んでいない。
- 資金調運及び設備投資の見込みについて（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
 - 資金調運の見込みについて
当期中における借入れの予定：なし
 - 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定：なし

収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位：円)

科 目	当年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	430,000	550,000	△ 120,000	
基本財産利息収入	430,000	550,000	△ 120,000	預金金利：年0.11%で見込む
②会費収入	300,000	300,000	0	
賛助会員受取会費収入	300,000	300,000	0	
③事業収入	170,600,430	164,779,447	5,820,983	注1
公1 産学官連携推進事業収入	23,289,300	19,714,500	3,574,800	業務分担見直し、会費増
公2 地域産業活性化支援事業収入	17,210,936	20,663,736	△ 3,452,800	業務分担見直し、研修会会費減
公3 地域連携支援事業収入	7,569,082	7,569,083	△ 1	
公4 研究教育施設管理運営事業収入	119,531,112	114,088,848	5,442,264	IOC管理費の値上げ
収1 環境問題支援事業収入	3,000,000	2,743,280	256,720	
④補助金等収入	0	0	0	
⑤寄付金収入	0	0	0	
⑥雑収入	175,060	340,213	△ 165,153	
受取利息収入	16,000	14,000	2,000	普通預金利息
雑収入	159,060	326,213	△ 167,153	消費税等還付金額を含む
事業活動収入計	171,505,490	165,969,660	5,535,830	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	173,103,877	172,597,057	506,820	注1
給料手当支出	33,470,486	26,892,934	6,577,552	主な要因は委託、人材派遣から契約職員への変更による
退職給付費用支出	71,400	71,400	0	
福利厚生費支出	5,984,867	4,091,961	1,892,906	主な要因は委託、人材派遣から契約職員への変更による
人材派遣料等支出	0	1,193,400	△ 1,193,400	人材派遣から契約職員への変更による
会議費支出	1,557,776	2,191,716	△ 633,940	前年度：新研究会の発足総会費100万円を含む
旅費交通費支出	2,081,446	2,565,380	△ 483,934	経費削減
通信運搬費支出	1,254,206	1,225,689	28,517	
消耗什器備品費支出	195,000	187,860	7,140	
消耗品費支出	1,367,559	1,635,391	△ 267,832	
修繕費支出	95,000	93,930	1,070	
印刷製本費支出	1,299,196	2,423,435	△ 1,124,239	前年度：研究会パンフレット作成費を含む
燃料費支出	61,750	19,257	42,493	
光熱水料費支出	84,000	60,000	24,000	
賃借料支出	92,571,029	93,058,317	△ 487,288	経費削減
保険料支出	40,000	44,000	△ 4,000	
諸謝金支出	3,115,785	6,228,365	△ 3,112,580	研修会講師謝金を業務委託へ科目変更
租税公課支出	3,012,585	1,888,034	1,124,551	
会費支出	282,960	282,600	360	
支払利息支出	0	169,726	△ 169,726	注2
業務委託費支出	25,921,759	27,362,131	△ 1,440,372	主な要因は外部委託取りやめによる
雑支出	637,073	911,531	△ 274,458	

②管理費支出	3,367,268	5,417,876	△ 2,050,608	
給料手当支出	1,581,814	1,383,913	197,901	
退職給付費用支出	12,600	12,600	0	
福利厚生費支出	292,543	222,484	70,059	
人材派遣料等支出	0	210,600	△ 210,600	
会議費支出	122,494	127,284	△ 4,790	
旅費交通費支出	2,494	0	2,494	
通信運搬費支出	29,941	35,236	△ 5,295	
消耗什器備品費支出	5,000	12,140	△ 7,140	
消耗品費支出	13,500	14,568	△ 1,068	
修繕費支出	5,000	6,070	△ 1,070	
印刷製本費支出	107,494	2,139,455	△ 2,031,961	前年度：中期計画の冊子の発行費200万円を含む
図書費支出	36,000	36,000	0	
燃料費支出	3,250	1,243	2,007	
賃借料支出	68,421	84,883	△ 16,462	
租税公課支出	20,000	20,000	0	
業務委託費支出	971,328	1,018,229	△ 46,901	
雑支出	95,389	93,171	2,218	
事業活動支出計	176,471,145	178,014,933	△ 1,543,788	
事業活動収支差額	△ 4,965,655	△ 12,045,273	7,079,618	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	注3
投資活動収支差額	0	0	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	注3
2. 財務活動支出	0	50,000,000	△ 50,000,000	
短期借入金返済支出	0	50,000,000	△ 50,000,000	注2
財務活動収支差額	0	△ 50,000,000	50,000,000	
当期収入合計	171,505,490	165,969,660	5,535,830	
当期支出合計	176,471,145	228,014,933	△ 51,543,788	
当期収支差額	△ 4,965,655	△ 62,045,273	57,079,618	注2
前期繰越収支差額	108,586,694	170,631,967	△ 62,045,273	
次期繰越収支差額	103,621,039	108,586,694	△ 4,965,655	注2

(注)

- 公益目的事業の受託事業に関する事業活動収入及び事業活動支出は、各年度とも事業の確定が4月以降になるため、予算には見込んでいない。
- 前々年度の予算では当初は期中の借入を予定していなかったが、平成26年3月24日に受託事業用資金として短期の借入を行った為、前年度は期中の支払利息支出を見込んだ。借入金額：50,000,000円、返済期日：平成26年6月23日、金利：年1.475%
- 資金調達及び設備投資の見込みについて（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
 - 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定：なし
 - 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定：なし